

## 平成26年度第2回秋田市中心市街地活性化協議会開催結果

平成26年10月29日（水）15時00分から、秋田商工会議所ホール80において、秋田市中心市街地活性化協議会を開催しましたので、その議事内容について公表します。

（議事内容）

- 場 所 秋田商工会議所 7階 ホール80
  
- 出席者 委員：14名 オブザーバー：10名（随行者：5名） 計29名
  
- 報 告
  - （1）第1期中活計画の内閣府への最終報告
  - （2）商店街まちづくり事業の調査事業の申請結果
  - （3）まちなかプロジェクトチームトライアル事業の実施状況
    - ・ 中心市街地交通体系の見直し調査事業
    - ・ ナイスライダーパスポート事業
  - （4）中心市街地循環バス「ぐるる」利用拡大事業
  - （5）「アイドルフェスティバル in AKITA 2014」開催結果
  - （6）秋田駅西口活性化事業協同組合アーケード改修事業
  
- 説 明
  - （1）都市再生に向けた取り組みについて
  - （2）中心市街地活性化法関係法令の改正及び支援策の概要について
  - （3）中小機構の中心市街地活性化支援策について
  
- 協 議
  - （1）第2期中活計画策定に向けた山形市の先進事例事業視察について
  - （2）今後のまちなかプロジェクトチームトライアル事業について
    - ・ （協）秋田市民市場活性化事業
    - ・ レンタサイクル事業の拡大
    - ・ チャレンジマーケット事業
    - ・ ストリートパフォーマンス事業
  
- 結果報告
  - 【三浦廣巳会長の開会挨拶】

本日は秋田市中心市街地活性化協議会にご参加をいただきまして、ありがとうございます。日頃はそれぞれの方面でご協力、ご支援をいただきましてありがとうございます。この場をお借りしまして、御礼を申しあげます。さて、秋田市の中心市街地活性化基本計画が終了し4ヵ月が経過しようとしております。この間、国の商店街にぎわい補助金を活用し、大町キネマブ

ロジェクトや広小路蓮遊の宴(れんゆうのうたげ)ど、新たなイベントも開催されてきました。また10月からは国民文化祭、アフターDCもあり、中心市街地には沢山の観光客や市民が訪れ、大いに賑わいを見せております。しかしながら、ソフト事業だけでは活性化は叶わないと思います。国では少子高齢化などを背景に、都市再生特別措置法や中心市街地活性化法が改正されました。全国の自治体においても、第2期中活計画に向けた動きが活発化している状況にあります。こうした状況を踏まえ、6月の協議会以降取り組んできた事業の中間報告をさせていただくとともに、国の法令改正や支援策についてもご説明いただき、関係機関で情報を共有したいと考えております。また、今後協議会で予定している事業について、皆様からご協議いただくとともに、第1期中活計画から切れ目なく2期計画が承認された山形市の状況を協議会として視察し、秋田市の2期計画策定へ向けた機運を高めてまいりたいと存じますので、どうか忌憚のない意見交換をよろしくお願いいたします。結びになりますが、中心市街地の活性化はまだスタートの段階だと思っております。今後、皆様の熱い思いと英知を結集して、新たなステップに進んでまいりたいと思っておりますので、皆様のご支援・ご協力をお願い申しあげ、開会のご挨拶といたします。

## 【内容】

報告に入り、報告(1)「第1期中活計画の内閣府への最終報告」について秋田市都市総務課榎岡副参事から説明。市民による中心市街地のアンケート調査に関する報告があり、今後の取り組みについて、第1期中活計画の成果と課題を踏まえながら新たな基本計画の策定を視野に入れ、にぎわい創出に向けて検討を進めていくこととなった。報告(2)「商店街まちづくり事業の調査事業の申請結果」について、8月29日付けで国へ申請を行っていた「秋田フォーラスビル改築事業」および「大町魁跡地施設整備計画」の2件の調査事業の申請結果について、河村中心市街地商業活性化アドバイザーから両件ともに不採択になったが、2件とも来年度の申請に向け準備を進める予定であることを報告。その後、秋田市大町商店街振興組合の高堂理事長から補足の説明があり、事業主体を明確化するため、今年度中にまちづくり会社を創設し、事業を進めていく旨の報告があった。続いて報告(3)「まちなかプロジェクトチームトライアル事業の実施状況」、報告(4)「中心市街地循環バス【ぐるる】利用拡大事業」、報告(5)「【アイドルフェスティバル in AKITA 2014】開催結果」について事務局より一括して報告した。報告(6)「秋田駅西口活性化事業協同組合アーケード改修事業」について、秋田駅西口活性化事業協同組合の佐々木理事長から報告があった。

説明(1)「都市再生に向けた取り組み」について、国土交通省東北地方整備局建政部都市・住宅整備課山田建設専門官よりコンパクトシティの役割および各種支援策について説明。引き続き、説明(2)「中心市街地活性化法関係法令の改正及び支援策の概要」について、東北経済産業局産業部商業・流通サービス産業課・伊藤総括係長より特定民間中心市街地経済活力向上事業計画の認定等や支援策、東北管内の第2期中活計画の先進事例について説明があった。続いて、説明(3)「中小機構の中心市街地活性化支援策」について中小企業基盤整備機構地域振興課・泉課長より「中心市街地商業活性化診断・サポート事業」の説明があった。

引き続き協議（１）「第２期中活計画策定に向けた山形市の先進事例事業視察」について、事務局から１０月１７日に内閣府より認定を受けた山形市第２期中活計画の先進事例を紹介し、原案のとおり中活協の事業として、１１月１９日・２０日に山形市へ先進事例事業の視察を行うことを承認した。協議（２）「今後のまちなかプロジェクトチームトライアル事業」の「（協）秋田市民市場活性化事業」について、（協）秋田市民市場の進藤理事長から説明。引き続き「レンタサイクル事業の拡大」、「チャレンジマーケット事業」については、一括して事務局より説明。最後に「ストリートパフォーマンス事業」について秋田市企画調整課内藤副理事から説明し、いずれも原案のとおり承認された。

会議では、次のような質問や意見が出された。

#### ○報告（２）について

##### **高堂委員（秋田市大町商店街振興組合理事長）**

※持参した「まちづくりマネジメント株式会社設立趣意書」を出席者に配布

まちづくり会社の話をしたい。何度かこの会でも申しあげてきたが、大町商店街振興組合が受け皿となって様々な計画をしてきた。地域の商業自体があまり思わしくない中、積極的に様々な形で会としてイベントや会議を開催するにあたり、参画するという熱意が低いと感じている。その要因として人口減少もあるが、大町地区には空地や空きビルがたくさんある。しかしそのことが、逆に色々なことができるという契機となることが、地元で会合を重ねる中で出てくる話である。それに基づき、積極的に１歩・２歩前を出て、まちづくり会社を作ろうという話が以前から出ていた。趣意書を作成したが、何より自分達で身の丈に合うまちづくりをしたいという、地域の人々の強い思いを組み込んだものである。大町魁跡地の事業規模はそれほど大きくはないが、それを早いうちに形にしたい。方向性として行政に要望しているニューシティ跡地、空きビルになっているADビル、魁跡地、この３つの問題は、できるだけ早めに方向性を見出したいと思っている。中でも魁跡地は条件的にもいいので、是非これは形にしたいという強い思いを持っている。同じような考えを持った方々を広く集め、大町商店街振興組合や大町１丁目、２丁目の方々だけではなく、もう少し大きく積極的に形にするための母体を作っていきたいと考えている。議論をしていく中で具体的な形というのは様々な意見があったが、一番感じたのは、「駄目」、「良い」と仕訳をすることではなく、形にしていくうえで参考とし、要件の中にそれを組み込んでいくことが大事だと感じている。何も意見が無い時には形にならず、賛成、反対、積極的、消極的、否定的な意見が出た時の方が、きっと何かできるのではないかと感じている。できるだけ早くまちづくり会社を立ちあげたいが、経済的な問題もあり、国や公共の力を必要としているのが現状である。趣意書もまだまだ抽象的ではあるが、周囲の意見を吸いあげて作成したものである。年度内の立ちあげであまり時間は無いが取り組んで参りたい。

佐々木委員（秋田市広小路商店街振興組合理事長）

大町商店街の調査事業について、残念ながら補助金が不採択になったとのことだが、これまでの協議会事業としては最大の成果ではないか。最近ここまで事業が具体的に披露されたことは無い。国の施策を見ても、今までの八方美人的なバラマキが無くなり、やる気のあるところへ集中投資をしようとする動きが明確に出ている。やる気をダイレクトに表しているのが大町商店街の取り組みであり、協議会や県・市にも出資をして頂き、やる気のある人間を集めて立ち上げて事業をスタートさせるという姿勢を見せなければ秋田は滅びてしまう。この協議会で私は度々広小路商店街でもまちづくり会社のことを提案してきたが、大町商店街でこのような形として出てきたので是非応援していきたい。広小路商店街も様々な事業を計画しているが、大町と連携して物事を考えながら、様々な形で支援をしていきたい。12月くらいまで出資金を払うという意思表示が必要になると思うが、出資をする、出資しないのは、まちづくりにどう取り組むべきかの踏み絵だと思う。このことを肝に銘じていただきたい。この事業計画を育てて大きくしていきたい。第2期中活計画の策定に取り掛かるとの方向性であると聞いているが、まちづくり会社の設立および第2期中活計画策定の両輪が出来ていなければならないことが重要である。

説明（1）、（2）について

木内委員（秋田まちづくり㈱代表取締役）

一般的に市街化区域の中に中活計画区域があるというイメージであるが、居住誘導区域の中に中活計画区域を定めるということになるのか？

国土交通省東北地方整備局東北地方整備局建政部都市・住宅整備課 山田建設専門官

居住誘導区域は駅の周辺に住んでいる人達だけではなく、様々な集落の拠点があるが、それぞれの生活の拠点となるエリアの中で、都市機能を持っている区域と考えて欲しい。それを都市機能誘導区域というが、居住誘導区域の中に都市機能を誘導していく区域を設けるという考え。中心市街地エリアはそのうちの1つであり、駅前のコアな一番メインとなる都市機能誘導区域となる。国交省の都市政策部局の新しい概念では居住誘導、都市機能誘導の2つの区域があり、都市機能の中に誘導する区域と中活計画区域が重なることになる。

木内委員（秋田まちづくり㈱代表取締役）

都市機能誘導区域は市街化区域の中に何ヵ所かあるとのイメージがあるが、中活計画区域も数ヵ所できるというイメージでいいのか？

国土交通省東北地方整備局東北地方整備局建政部都市・住宅整備課 山田建設専門官

都市機能誘導区域はそれぞれの居住エリアに必要な機能を持ってくるエリアであり、中活計画区域とは意味合いが違う。様々な集落があればそれぞれの拠点に違いがあり、例えばスーパーなどの施設が足りないのであれば、それを持って来なければならないなどのエリアを定めしており、そのようなエリアはいくつあってもいい。中心市街地は駅の前や街の中で一番メインの場所であるにとらえてほしい。

木内委員（秋田まちづくり㈱代表取締役）

中心市街地はあくまで1都市1カ所とのイメージでいいのか？

国土交通省東北地方整備局東北地方整備局建政部都市・住宅整備課 山田建設専門官

そのようにとらえてほしい。

木内委員（秋田まちづくり㈱代表取締役）

第2期中活計画を策定しても内閣府から認定されにくいという話があるが、先進事例を見ると、青森市や八戸市は第1期中活計画が終了後、半年間かけて第2期中活計画の認定を受けたようだが、今度の法改正を見ると、目的意識を持った中活計画を策定すれば認定されやすい制度となったのか？

東北経済産業局産業部商業・流通サービス産業課・伊藤総括係長

中活計画の認定は最終的に内閣府が判断する。明確な回答はできないが、中活計画認定のハードルは上がっても下がってもいい。配布した資料では緩和されたという面が全面に出ているが、規制が緩和されて認定されやすくなったということではない。民間投資喚起で、民間の方々が入りやすい仕組みに変わったものの、決して認定が緩くなったことや、認定件数が急激に増えたということは全く無いと内閣府から聞いている。先程国交省の方から話があった中心市街地の考え方であるが、こちら最終的には内閣府の判断になるが、基本的にこれまでは1市1カ所との考え方であったが必ずしもそうでは無く、2カ所申請しているところもある。ただしそれぞれ状況によって判断されるものであり、被災地などいろいろな現状があるため、個々に相談していると聞いており、2カ所認定をさまたげるものではない。要件を満たしていれば認定されるものであり、内閣府ではそれぞれ個々の案件ごとに認定をするため、明確な答えはないのでまずは内閣府へ相談という形となる。

木内委員（秋田まちづくり㈱代表取締役）

民間主導の中活計画の中で、自分の資産で自力で行うということではなく、条件を満たしていれば補助金・助成金を活用する前提でプランを立て、民間主導の中活計画が成り立つということよろしいか？

東北経済産業局産業部商業・流通サービス産業課・伊藤総括係長

そのような認識でかまわないと思う。補助金に関しては、従来民間事業が組み込めないスキームもあったが、今ではまちづくり会社の方々も申請できるようになったので、資金面も含めて活用していただきたい。

協議（２）レンタサイクル事業の拡大について

木内委員（秋田まちづくり㈱代表取締役）

レンタサイクルの拡充について、「エリアなかいち」の商業棟に NPO 法人トップスポーツコンソーシアムがテナントとして入居することとなり、レンタサイクルの管理をトップスポーツコンソーシアムで行っていくことになった。「エリアなかいち」の駐輪場をレンタサイクルで活用し、千秋公園をウォーキングやランニング等で利用してもらうなど、「エリアなかいち」を中心に色々な事業を進めていくなかで、第1歩としてレンタサイクル事業を行っていく。最初は商工会議所が色々プランを練っていただいたようだが、実務的にこの形となってきた。現在「エリアなかいち」は苦戦しているが、今後は「エリアなかいち」を広げていく事業に力を入れていきたいので、皆様にもよろしくお願ひしたい。

閉 会